

# バンクローンファンド (為替ヘッジあり) 2015-06

## 償還運用報告書(全体版)

第11期(決算日2018年3月19日) 第12期(償還日2018年6月19日)

作成対象期間(2017年12月20日～2018年6月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/海外/その他資産(金銭債権)
信託期間	2015年6月29日から2018年6月19日までです。
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権(以下「バンクローン」といいます。)に投資する投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)、以下同じ。)および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。なお、通常の状態においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建て資産について為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主な投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受利益者 利益回	債組入比	債券率	債先物比	債券率	投資信託 組入比	元残存 本率
		税金 分配	み 騰	期中 騰落							
(設定日) 2015年6月29日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% 100.0	
1期(2015年9月24日)	9,834	40	△126	△1.3	△5.2	0.4	-	98.4	99.5		
2期(2015年12月21日)	9,503	40	△291	△3.0	△8.7	0.5	-	94.4	98.8		
3期(2016年3月22日)	9,405	40	△58	△0.6	△6.5	0.5	-	97.4	96.8		
4期(2016年6月20日)	9,602	40	237	2.5	△2.4	0.6	-	93.9	94.8		
5期(2016年9月20日)	9,687	40	125	1.3	△0.9	0.6	-	93.9	91.5		
6期(2016年12月19日)	9,736	40	89	0.9	△0.2	0.9	-	93.4	88.8		
7期(2017年3月21日)	9,782	10	56	0.6	0.2	0.4	-	94.0	85.7		
8期(2017年6月19日)	9,766	10	△6	△0.1	0.1	1.1	-	93.9	81.2		
9期(2017年9月19日)	9,726	10	△30	△0.3	△0.0	0.8	-	93.8	79.1		
10期(2017年12月19日)	9,733	10	17	0.2	0.1	0.8	-	93.8	76.9		
11期(2018年3月19日)	9,755	10	32	0.3	0.2	0.8	-	72.8	75.2		
(償還時) 12期(2018年6月19日)	(償還価額) 9,723.29	-	△31.71	△0.3	0.0	-	-	-	74.4		

\* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。  
 \* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
 \* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。  
 \* 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

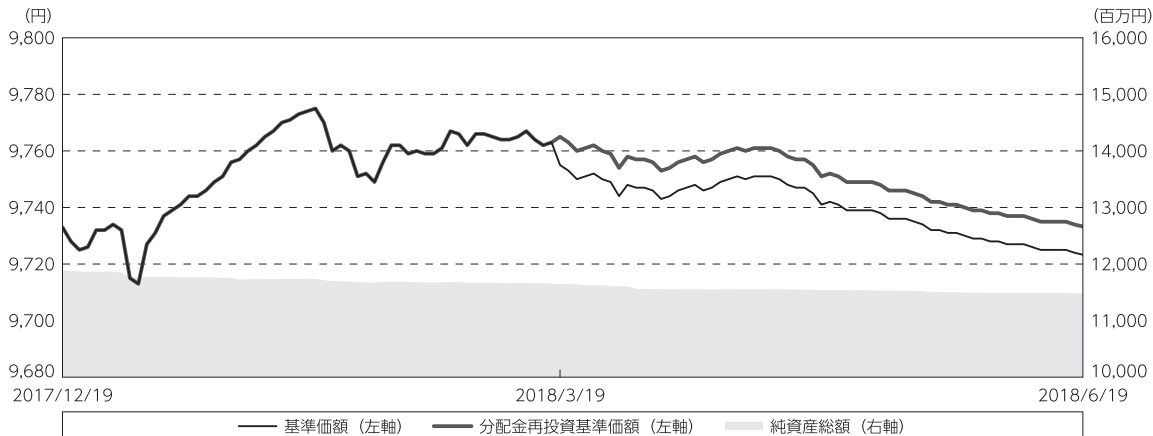
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		債組入比	債券率	債先物比	債券率	投資信託 組入比	元残存 本率
			騰落	騰落率						
第11期	(期首) 2017年12月19日	円 9,733		% -	% 0.8	% -	% -	% 93.8		
	12月末	9,715	△0.2	0.7	-	93.7				
	2018年1月末	9,771	0.4	0.6	-	93.8				
	2月末	9,767	0.3	0.7	-	93.7				
	(期末) 2018年3月19日	9,765	0.3	0.8	-	72.8				
第12期	(期首) 2018年3月19日	9,755		-	0.8	-	72.8			
	3月末	9,748	△0.1	0.6	-	58.5				
	4月末	9,747	△0.1	0.6	-	30.8				
	5月末	9,729	△0.3	0.5	-	-				
	(償還時) 2018年6月19日	(償還価額) 9,723.29	△0.3	-	-	-				

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
 \* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
 \* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,733円から償還時には9,723.29円となりました。

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、2018年2月上旬の米国株式市場の急落や、米中の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

### ○投資環境

当作成期中のバンクローンは、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向や、トランプ政権の動向、原油価格等の商品市況などに左右されました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06]

当作成期首から2018年2月までは、[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

3月以降は、償還対応で[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス] 受益証券の売却を徐々に進めました。また、[野村マネー マザーファンド] 受益証券も6月上旬に全売却しました。

### [ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2018年5月末には6.0%、37.3%、33.7%、0.9%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

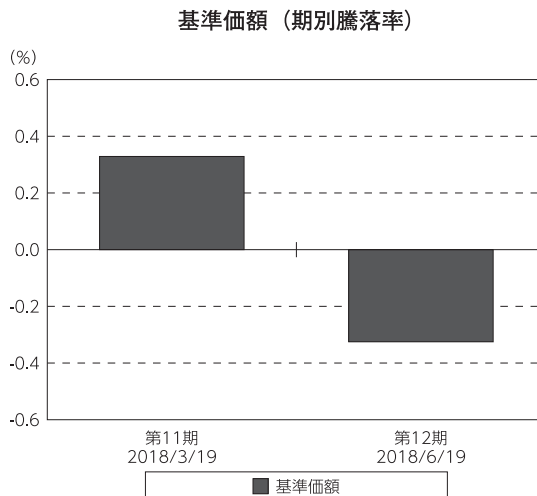
### [野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

第11期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案し、1万口当たり10円といたしました。第12期は償還のため分配金をお支払していません。

	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	10円

## ◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,723.29円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり290円となりました。

#### 第1期-第2期（2015年6月29日～2015年12月21日）

- ・バンクローン市場への投資資金が流入となったことによるバンクローンの価格上昇。
- ・原油価格等の商品市況が軟調に推移したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・中国景気の悪化に対する警戒感の高まり、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。

### 第3期-第4期（2015年12月22日～2016年6月20日）

- ・ 当作成期首から2016年2月下旬にかけては、原油などの商品市況の低迷を背景とした市場心理の冷え込みなどから、バンクローンは下落基調で推移しました。
- ・ 2016年3月から当作成期末にかけては、原油などの商品価格が上昇したことや、世界的に緩和的な金融政策が講じられていることなどを背景に、バンクローンは上昇基調で推移しました。

### 第5期-第6期（2016年6月21日～2016年12月19日）

- ・ 2016年6月中旬から下旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票において離脱が決定したことが嫌気され、バンクローンは下落しました。
- ・ 2016年7月以降、当作成期末にかけては、原油価格が底堅く推移したことなどを背景として、バンクローンは上昇基調で推移しました。

### 第7期-第8期（2016年12月20日～2017年6月19日）

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、米国経済が概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

### 第9期-第10期（2017年6月20日～2017年12月19日）

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、米国経済が概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

### 第11期-第12期（2017年12月20日～2018年6月19日）

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、2018年2月上旬の米国株式市場の急落や、米中の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

#### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月20日～2018年6月19日)

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.539	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.540	
作成期間の平均基準価額は、9,746円です。			

- \* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- \* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- \* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- \* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月20日～2018年6月19日)

投資信託証券

銘 柄		第11期～第12期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	28,463	218,200	1,472,124	11,220,729	

- \* 金額は受け渡し代金。
- \* 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第11期～第12期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネー マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 146,986	千円 150,029

\*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月20日～2018年6月19日)

利害関係人との取引状況

<バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06>  
該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第11期～第12期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,561	百万円 703	% 8.2	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月19日現在)

2018年6月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第10期末	
		口	数
ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト-バンクローン・ファンド-日本円為替ヘッジクラス			口 1,443,661
合	計		1,443,661



## 親投資信託残高

銘	柄	第10期末	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 146,986

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 11,514,945	% 100.0
投資信託財産総額	11,514,945	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第11期末	償 還 時
	2018年3月19日現在	2018年6月19日現在
	円	円
(A) 資産	11,773,773,737	11,514,945,758
コール・ローン等	2,363,196,311	11,514,945,758
投資信託受益証券(評価額)	8,478,294,820	—
野村マネー マザーファンド(評価額)	150,029,398	—
未収入金	782,253,208	—
(B) 負債	126,886,410	31,409,485
未払金	81,000,000	—
未払収益分配金	11,939,643	—
未払解約金	2,858,751	—
未払信託報酬	31,021,507	31,322,928
未払利息	4,059	23,755
その他未払費用	62,450	62,802
(C) 純資産総額(A-B)	11,646,887,327	11,483,536,273
元本	11,939,643,167	11,810,338,929
次期繰越損益金	△ 292,755,840	—
償還差損金	—	△ 326,802,656
(D) 受益権総口数	11,939,643,167口	11,810,338,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,755円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	9,723円29銭

(注) 設定年月日2015年6月29日、設定元本額は15,870,970,403円、第11期首元本額は12,215,140,160円、当作成期末における元本残存率は74.4%、1口当たり純資産額は、第11期0.9755円、第12期0.972329円です。

## ○損益の状況

項 目	第11期	第12期
	2017年12月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年6月19日
	円	円
(A) 配当等収益	166,404,445	44,635,321
受取配当金	166,504,720	45,906,640
支払利息	△ 100,275	△ 1,271,319
(B) 有価証券売買損益	△438,342,735	△ 50,882,016
売買益	-	1,315,640,981
売買損	△438,342,735	△1,366,522,997
(C) 有価証券評価差損益	340,902,008	-
(D) 信託報酬等	△ 31,302,311	△ 31,481,090
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	37,661,407	△ 37,727,785
(F) 前期繰越損益金	△326,306,240	△ 292,755,840
(G) 解約差損益金	7,828,636	3,680,969
(H) 計(E+F+G)	△280,816,197	-
(I) 収益分配金	△ 11,939,643	-
次期繰越損益金(H+I)	△292,755,840	-
償還差損金(E+F+G)	-	△ 326,802,656

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年6月19日			資産総額	11,514,945,758円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	31,409,485円	
受益権口数	15,870,970,403口	11,810,338,929口	△4,060,631,474口	純資産総額	11,483,536,273円	
元本額	15,870,970,403円	11,810,338,929円	△4,060,631,474円	受益権口数	11,810,338,929口	
				1万円当たり償還金	9,723円29銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	15,799,024,430円	15,537,193,437円	9,834円	40円	0.4%	
第2期	15,685,515,141	14,906,435,029	9,503	40	0.4	
第3期	15,376,839,299	14,461,961,039	9,405	40	0.4	
第4期	15,054,911,247	14,455,618,467	9,602	40	0.4	
第5期	14,526,698,493	14,071,349,924	9,687	40	0.4	
第6期	14,107,845,993	13,736,096,604	9,736	40	0.4	
第7期	13,604,724,038	13,308,140,240	9,782	10	0.1	
第8期	12,897,749,653	12,596,373,365	9,766	10	0.1	
第9期	12,556,720,533	12,212,737,783	9,726	10	0.1	
第10期	12,215,140,160	11,888,833,920	9,733	10	0.1	
第11期	11,939,643,167	11,646,887,327	9,755	10	0.1	
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				13円29銭	0.0446%	

## ○分配金のお知らせ

	第11期
1万円当たり分配金（税込み）	10円

## ○償還金のお知らせ

	償還時
1万円当たり償還金（税込み）	9,723円29銭

## ○お知らせ

該当事項はございません。